


独立行政法人国際協力機構 (JICA) 投資家説明会

平成25年7月19日



独立行政法人 国際協力機構

目次

- I .平成24年度決算概要(有償資金協力勘定)
- II .平成24年度事業実績(有償資金協力勘定)
- III .平成25年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)
- IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義
- V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

目次

I.平成24年度決算概要(有償資金協力勘定)

II.平成24年度事業実績(有償資金協力勘定)

III.平成25年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV.国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V.国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

I.平成24年度決算(有償資金協力勘定):勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒独立行政法人会計基準
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない(JICA法 第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 (JICA法第28条)	24年度通期 6月末 25年度半期 11月末
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期毎 (通則法第38条)	24年度通期 7月末 (6月末主務省提出後の主務省承認後)

(注)外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

出所:JICA作成

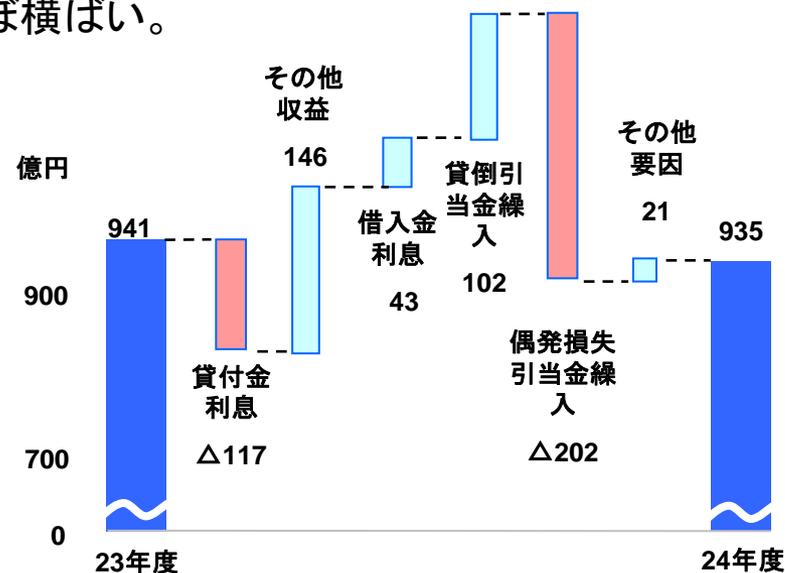
I.平成24年度決算(有償資金協力勘定):P/L概況

損益の状況

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度
経常収益			
貸付金利息	2,064	1,967	1,850
貸倒引当金戻入	354	2	-
その他	103	226	372
経常収益合計	2,520	2,195	2,222
経常費用			
借入金利息	428	356	313
債券利息	25	36	43
貸倒引当金繰入	2	355	253
偶発損失引当金繰入	-	-	202
その他	365	497	476
経常費用合計	821	1,246	1,287
臨時損益	△69	△9	0
当期総利益	1,630	941	935

- 収益のベースとなる貸付金利息収益は1,850億円と、23年度(1,967億円)比でやや減少したものの、受取配当金や投資有価証券評価益等の増加により、経常収益合計はやや増加。
- 一方で費用は、借入金利息は313億円と23年度(356億円)比でやや減少したものの、24年度より新たに偶発損失引当金繰入(202億円)を計上したこと等により経常費用合計もやや増加。
- 当期総利益は935億円と、23年度(941億円)比でほぼ横ばい。



出所:JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

I.平成24年度決算(有償資金協力勘定):B/S概況

資産・負債の状況

(単位:億円)

	22年度末	23年度末	24年度末
貸付金	110,511	110,324	110,203
貸倒引当金	△961	△1,316	△1,409
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	251	246	726
貸倒引当金	△248	△246	△406
投資有価証券・関係会 社株式	1,180	1,028	765
資産合計	111,938	111,486	111,295
財政融資資金借入金	24,598	22,200	19,797
債券	1,400	2,000	2,600
偶発損失引当金	-	-	202
負債合計	26,247	24,563	23,176
政府出資金	76,226	76,645	77,148
準備金	7,793	9,422	10,363
当期未処分利益	1,630	941	935
純資産合計	85,691	86,923	88,119
純資産／資産	76.55%	77.97%	79.18%

- 資産合計は23年度比でやや減少し、約11兆1千億円。その大半を占める貸付金もほぼ横ばい(約11兆円)。また、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」(固定資産)の増加に伴い、貸倒引当金も増加。
- 負債は、債券が24年度発行分の600億円増加したものの、財政融資金借入金約2,400億円減少したため、合計もやや減少の約2兆3千億円。
- 純資産は政府出資金及び準備金がそれぞれ23年度比でやや増加したため、合計も約1,200億円増加の約8兆8千億円。
- 自己資本比率は増加。

出所: JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

I.平成24年度決算概要(有償資金協力勘定):リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権

(単位:億円)

	22年度末	23年度末	24年度末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	251	246	726
3ヶ月以上延滞債権	—	473	190
貸出条件緩和債権	5,938	8,465	8,227
合計①	6,189	9,184	9,143
貸出金残高合計②	110,762	110,570	110,929
①/②(%)	5.59	8.31	8.24

出所:JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と 貸倒引当金金額

(単位:億円)

	22年度末	23年度末	24年度末
正常債権以外の債権①	6,189	9,184	9,143
破産更生債権	—	—	—
危険債権	251	246	726
要管理債権	5,938	8,938	8,416
正常債権	105,056	101,856	102,215
合計②	111,246	111,039	111,357
①/②(%)	5.56	8.27	8.21
貸倒引当金金額	1,209	1,562	1,814

出所:JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

目次

I.平成24年度決算概要(有償資金協力勘定)

II.平成24年度事業実績(有償資金協力勘定)

III.平成25年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV.国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V.国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

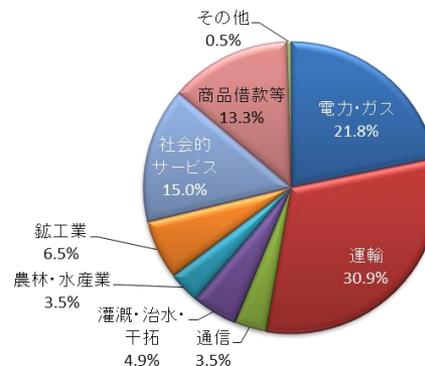
Ⅱ. 平成24年度事業実績 - 有償資金協力残高

有償資金協力出融資残高 (※) (単位：億円)

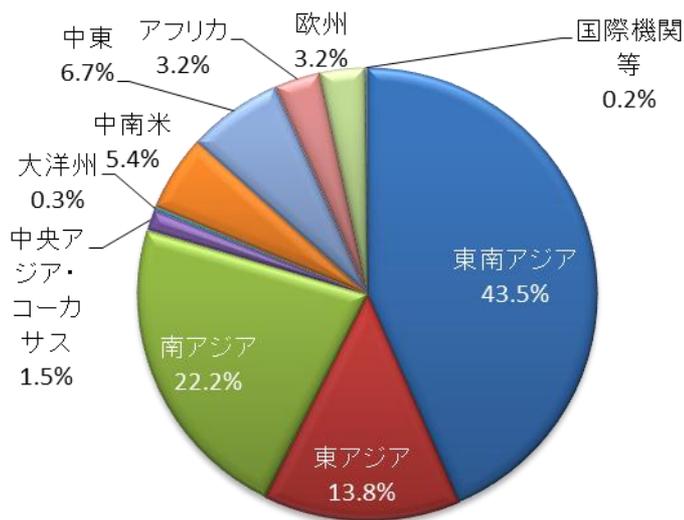
20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
111,106	111,976	111,943	111,598	111,694

(※)B/S上の「貸付金」、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」、「投資有価証券・関係会社株式」の合計。

部門別円借款承諾額(累計)(平成24年度末時点)



地域別円借款承諾額(累計)(平成24年度末時点)



円借款残高上位10カ国 (平成24年度末時点)(単位:億円)

	国名	残高
1	インドネシア	20,461
2	中華人民共和国(※)	16,280
3	インド	14,828
4	ベトナム	10,340
5	フィリピン	8,648
6	パキスタン	5,859
7	タイ	4,694
8	スリランカ	3,700
9	トルコ	2,846
10	エジプト	2,771

(※)中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

Ⅱ. 平成24年度事業実績 - 有償資金協力承諾額、貸付実行額

円借款承諾額

(単位:億円)

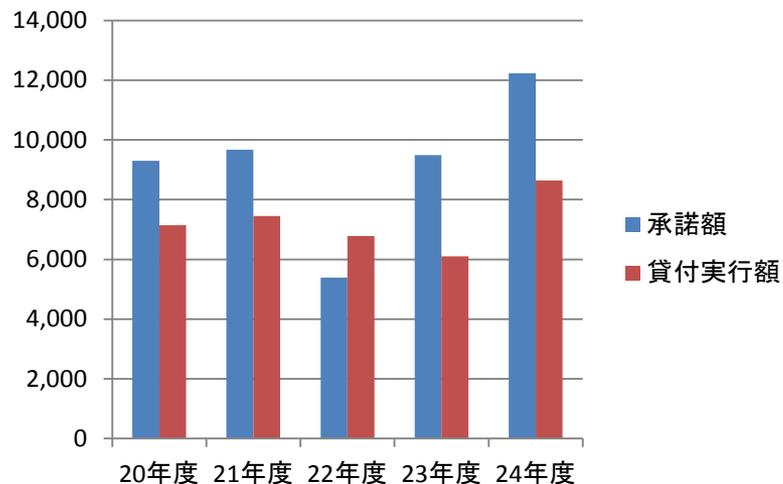
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
9,294	9,676	5,389	9,490	12,229

円借款貸付実行額

(単位:億円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
7,143	7,450	6,777	6,097	8,644

(単位:億円)



円借款承諾額上位10カ国(平成24年度)(単位:億円)

	国名	承諾額
1	インド	3,493
2	ミャンマー	1,989
3	ベトナム	1,750
4	バングラデシュ	1,664
5	イラク	670
6	フィリピン	618
7	スリランカ	411
8	ケニア	277
9	インドネシア	256
10	ペルー	211

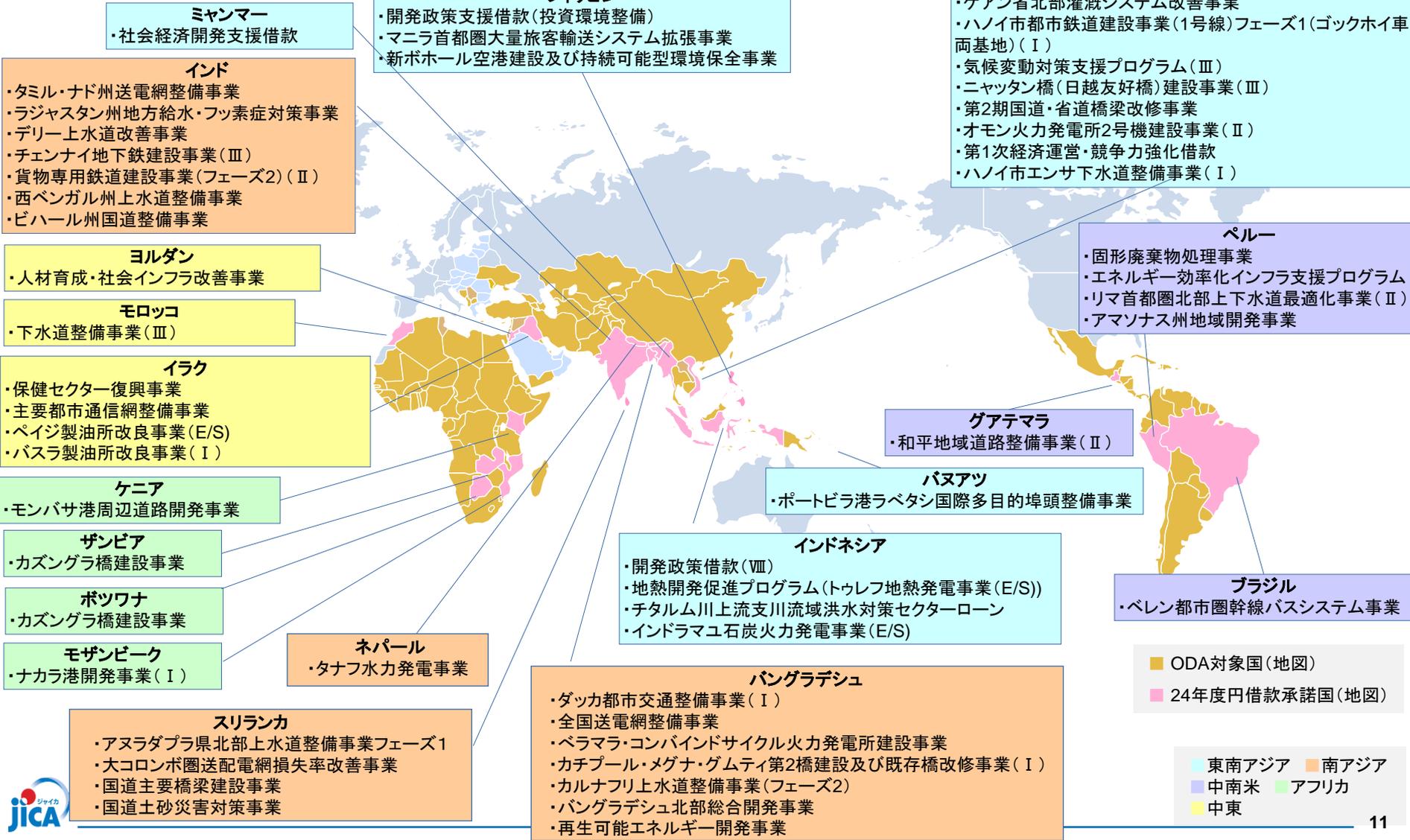
出所: JICA作成

- ・平成24年度新規承諾額は、平成8年度(12,815億円)に次いで過去2番目の規模となりました。
- ・また、貸付実行額も平成23年度より増額となりました。

Ⅱ.平成24年度事業実績:円借款承諾案件一覽

平成24年度円借款新規承諾案件 (55件)

出所: JICA作成



Ⅱ.平成24年度事業実績:事業例

【モザンビーク】ナカラ港開発事業(Ⅰ)

- 2013年6月に開催されたTICAD(アフリカ開発会議)Ⅴにおいて、アフリカの地域の開発ポテンシャルを高めることを可能にする「回廊開発アプローチ」が注目されました。
- JICAは、東南部アフリカ諸国にまたがり、約4,200万人の人口を擁するナカラ回廊地域の包括的な開発計画の策定を支援しているほか、農業、道路、教育等の様々な分野でも協力を行っており、同地域の総合的な開発に貢献しています。
- また、同回廊沿いにある世界最大級のテテ炭鉱の開発においては、日本企業も参画しており、周辺インフラの整備は急務の課題となっています。
- 同国の主要商業港の一つであるナカラ港は、ナカラ回廊地域のゲートウェイとなっておりますが、施設等が未整備な状態ないし老朽化しています。同地域の経済活動の活性化に伴う物流の増加は顕著であり、2030年には現在の10倍になる見込みですが、これに対応していくためには、現行の港湾施設の改修と、港湾荷役の効率性の向上が求められています。
- このナカラ港の整備のため、JICAは2013年3月にモザンビーク政府と円借款契約(約79億円)を締結しました。

現在のナカラ港の様子



目次

I .平成24年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成24年度事業実績(有償資金協力勘定)

III .平成25年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

Ⅲ. 予算概要：平成25年度（全体・有償資金協力勘定）

JICA全体

- JICA全体の予算としては、技術協力、有償資金協力、JICAが一部を実施する無償資金協力の事業量として約1.2兆円を見込んでいます。

（単位：億円）

有償資金協力

		22年度	23年度		24年度	25年度
		予算	当初予算	第一次 補正予算	予算	予算
出融資規模	出融資規模	8,910	9,500	9,500	8,800	9,150
	（うち海外投融資）	2	2	2	3	(235)
原資	政府出資金	1,044	644	419	569	506
	財政投融資	3,949	4,380	4,380	4,270	3,844
	（うち財政融資資金借入金）	2,999	4,380	4,380	4,270	3,844
	（うち政府保証債）	950	-	-	-	-
	財投機関債	800	800	800	800	800
	その他自己資金等	3,117	3,676	3,901	3,161	4,000
合計		8,910	9,500	9,500	8,800	9,150

出所：JICA作成

（※）億円未満は四捨五入しています。

- 25年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や新成長戦略等を踏まえ、24年度比350億円増の9,150億円となっています。

Ⅲ. 予算概要：平成25年度予算（一般勘定）

（単位：億円）

技術協力		24年度		25年度
		予算 (注1)	補正予算	予算
収入	運営費交付金	1,454	43	1,469
	その他の収入	19	20	22
	計	1,473	63	1,491
支出	一般管理費	101	-	100
	業務経費	1,356	-	1,375
	受託経費	16	-	15
	寄附金事業費	0	-	1
	施設整備費	-	-	-
	計	1,473	63	1,491

■25年度予算は、運営費交付金は24年度当初予算比で1.1%、無償資金協力は1.6%増。

(注1)通則法及び個別法の規定に基づく主務大臣からの繰り越し承認額を含みます。

出所：JICA作成 （※）億円未満は四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合もあります。

（単位：億円）

無償資金協力 事業規模（外務省予算）		24年度	25年度
		予算	予算
		1,616	1,642

■ 20年度下半期以降、外務省からの一部委譲を受けて、JICAが実施。

目次

I .平成24年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成24年度事業実績(有償資金協力勘定)

III .平成25年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

IV. 国際協力機構債券：商品性

政府との一体性

- JICAの業務であるODA(政府開発援助)は、国際的に「政府ないし政府の実施機関により供与されるもの」と定義され(注)、**民間代替不可能な業務**

(注)経済開発協力機構(OECD(※))の下部機関である開発援助委員会(DAC(※))による。

日本政府と同じ格付

- R&I(格付投資情報センター): **AA+(安定的)**
- S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン): **AA-(ネガティブ)**

投資資金の使途

- 民間代替不可能なODA(政府開発援助)の一元的な実施機関であるJICAの発行する債券であり、調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**

JICA債の優先弁済権

- 厚い自己資本を有する上、平成25年3月末の財政融資資金借入(無担保)**2.0兆円**に対し、財投機関債(一般担保)は**0.3兆円**。債券の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※JICA法 第32条第6項

「(前略)機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だって自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10% (平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

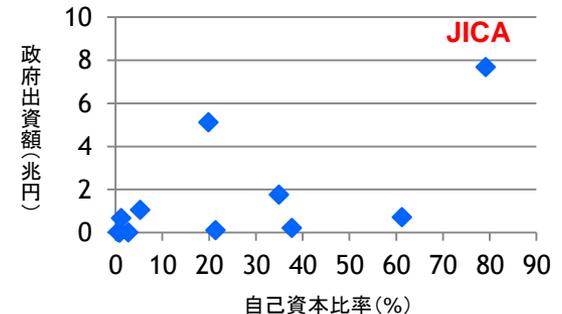
財務の健全性

- JICAは**国の全額出資による独立行政法人**(JICA法 第5条第1項)
- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は7.7兆円の政府出資を受け、自己資本比率は約79%
- 有償資金協力勘定は平成9年度以降(平成14年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される



【有償資金協力勘定貸借対照表】
(25年3月末時点、単位:兆円)

【主要財投機関の政府出資額と自己資本比率】
(平成25年3月末(一部のデータは24年3月末のもの))



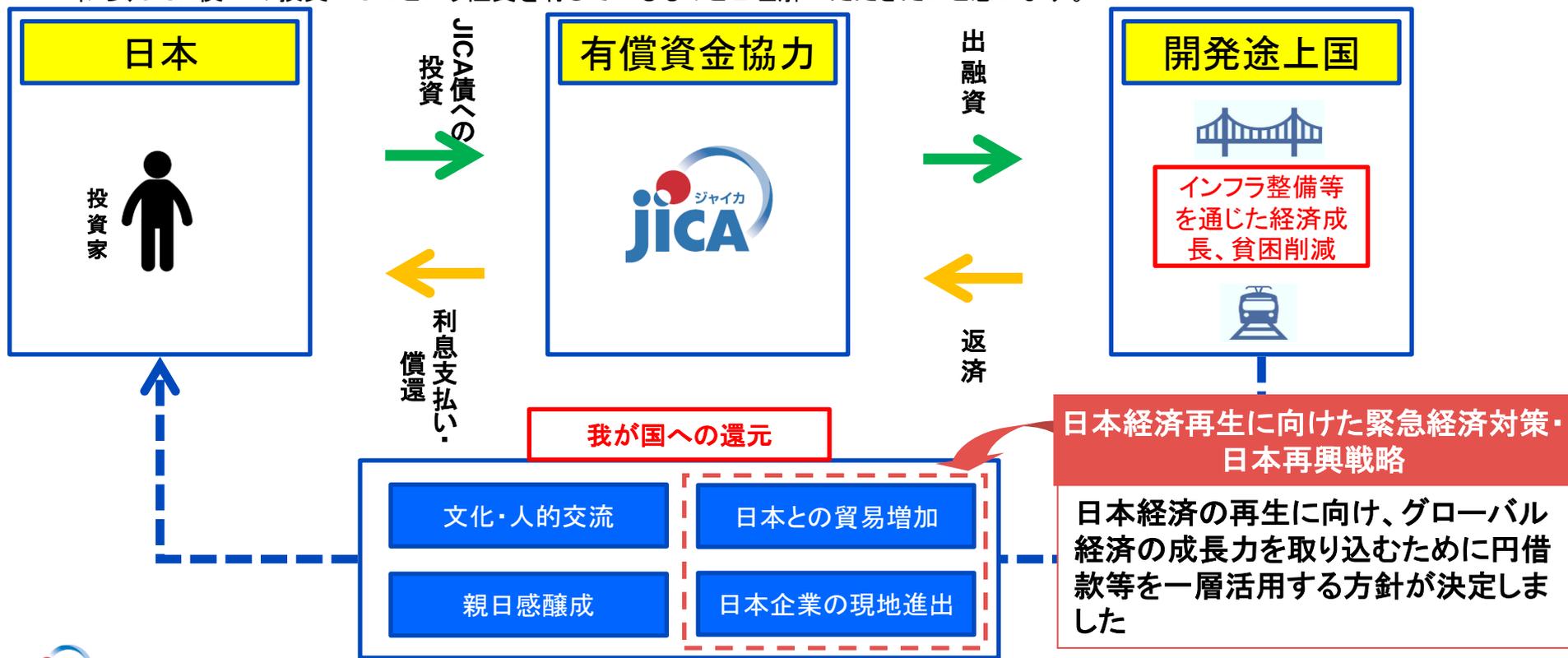
出所: JICA作成

出所: JICA作成

IV. 国際協力機構債券：投資の意義 ～JICA債≒SRI債という性質(※)

開発途上国の持続可能な社会づくりと日本への利益の還元

- JICAはODA(政府開発援助)の一元的な実施機関として、国際協力を行い、開発途上国の発展に寄与しています。
- こうした開発途上国の発展は、我が国企業・産業にとっての直接・間接の便益にも繋がっており、平成25年1月に閣議決定した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」及び6月に閣議決定した「日本再興戦略」の中で具体的に謳われたことから、かかる効果を企図したODAによる国際協力の重要性は、今後益々高まっていくものと思われまます。また、ODAによる国際協力は我が国のステイタスの向上や国際社会における親日感の醸成にも寄与していると考えられます。
- JICA債への投資により、こうした2つの社会的意義を併せ持つ国際協力に投資家の皆様に参加いただくことが可能になります。すなわち、JICA債への投資≒SRIという性質を有しているものをご理解いただきたいと思います。



目次

I .平成24年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成24年度事業実績

III .平成25年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

V. 国際協力機構債券：発行実績(1)

国際協力機構債券の発行条件： 第1～11回(2008-2011年)

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
発行額	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円
期間(償還日)	20年(2028年9月20日)	20年(2029年6月20日)	20年(2029年12月20日)	2030年6月20日)	20年(2030年9月13日)	20年(2030年12月13日)
発行日	2008年12月19日	2009年6月19日	2009年12月16日	2010年6月18日	2010年9月15日	2010年12月15日
応募者利回り	2.470%(第105回20年国債+34bp)	2.341%(第110回20年国債+16bp)	2.134%(第113回20年国債+10bp)	2.079%(第117回20年国債+8bp)	1.918%(第120回20年国債+10bp)	2.098%(第121回20年国債+12bp)
共同主幹事	三菱UFJ証券 ゴールドマン・サックス証券	日興シティグループ証券 野村証券	みずほ証券 大和証券SMBC	野村証券 メリルリンチ日本証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 日興コーディアル証券	野村証券 メリルリンチ日本証券

	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回
発行額	200億円	150億円	50億円	100億円	100億円
期間(償還日)	20年(2031年6月13日)	15年(2026年9月18日)	30年(2041年9月20日)	4年(2015年12月18日)	10年(2021年12月20日)
発行日	2011年6月16日	2011年9月26日	2011年9月26日	2011年12月20日	2011年12月20日
応募者利回り	1.991%(第127回20年国債+10bp)	1.554%(第90回20年国債+5bp)	2.129%(第35回債30年国債+18bp)	0.38%	1.14%
共同主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 野村証券 モルガン・スタンレー MUFG証券	ゴールドマン・サックス証券 みずほ証券	ゴールドマン・サックス証券 大和証券キャピタル・マーケッツ	大和証券キャピタル・マーケッツ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (シ団)野村証券	大和証券キャピタル・マーケッツ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (シ団)野村証券

V. 国際協力機構債券：発行実績(2)

国際協力機構債券の発行条件： 第12～19回(2012-2013年)

	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2022年6月20日)	20年(2032年6月18日)	10年(2022年9月20日)	20年(2032年9月14日)	6年(2018年12月26日)	10年(2022年12月26日)
発行日	2012年6月22日	2012年6月22日	2012年9月24日	2012年9月24日	2012年12月26日	2012年12月26日
応募者利回り	0.901%(第323回10年国債+3.5bp)	1.752%(第137回20年国債+7bp)	0.825%(第325回10年国債+2.5bp)	1.724%(第140回20年国債+6bp)	0.30%	0.72%
共同主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 モルガン・スタンレー MUFG証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 モルガン・スタンレー MUFG証券	大和証券 野村証券 SMBC日興証券 シティグループ証券	大和証券 野村証券 SMBC日興証券 シティグループ証券	大和証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 野村証券	大和証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 野村証券

	第18回	第19回
発行額	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2023年6月20日)	20年(2033年6月20日)
発行日	2013年6月20日	2013年6月20日
応募者利回り	0.868%(第329回10年国債+2.5bp)	1.725%(第143回20年国債+5bp)
共同主幹事	みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 メリルリンチ日本証券	みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 メリルリンチ日本証券

発行実績

- 2008年12月以降、2013年6月までに財投機関債を19回発行(国内市場向け円建て、総額2,800億円)。
- 投資家層の拡大のため、年限の多様化に加え、ホールセールとリテール市場向けの発行を実施。また、定期発行による安定的な起債を実施。

2013年度発行計画

- 財投機関債800億円(国内市場向け円建て)の定期発行の継続を予定。

V. 国際協力機構債券：市場の評価（2013年6月（第18・19回債））

	ヘッドラインコメント	主なコメント(いずれも原文のまま抜粋)
Capital Eye	国際協力機構2本立て債： 政策的重要性で別格	<ul style="list-style-type: none"> △ 政府開発援助の実施機関という政策的重要性が高く、その理解が広がっている △ 起債頻度が限られ、セカンダリーで拾えるような銘柄ではないため、投資機会を重視 △ ホールセールで登場する際にしっかり購入しておきたい銘柄と捉えられている △ 個別のクレジット評価の高さによって、“販売の難しい高格付け・長期・超長期”という最近の傾向には当てはまらないようだ △ 政策リスクを嫌って財投機関債を一切買わないがJICA債だけは購入するという投資家も存在するという △ 購入資金が、自身では担えない海外への有償資金協力の財源になるという点で、地域金融機関などで稟議が通りやすいという側面も指摘されている △ これまで積み上げてきたフェアな起債運営の姿勢も評価されている △ 国内各地にある拠点で技術研修の受け入れなどを実施している関係で、地元金融機関が親しみをもちやすい ▲ 「薄いスプレッドで販売可能なのか」(市場関係者)との声が聞かれる
DealWatch Thomson Reuters	国際協力機構債券、財投 機関債の20年ゾーンで過 去最低スプレッドを更新	<ul style="list-style-type: none"> △ 発行体の手掛ける事業の重要性は高く、ほかの財投機関と比べると信用力は別格 △ 発行頻度も低いうえ、1回当たりの発行額も小さいことを考えると、今回のスプレッドはやむを得ない △ 希少性の高さや発行額の小ささから先行案件ほどには苦戦していなかったのではないかと ▲ 決して盛り上がっているような感じではなかった
金融ファクシミリ 新聞	国際協力機構は地方中心 の販売に	<ul style="list-style-type: none"> △ 地方中心の販売となった ▲ 長期金利のボラティリティが高いことから絶対値バイヤーの投資が慎重となる中、薄いスプレッドが不透明材料となった

目次

- I .平成24年度決算概要(有償資金協力勘定)
- II .平成24年度事業実績(有償資金協力勘定)
- III .平成25年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)
- IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義
- V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

お知らせ - JICA IRニュース配信登録のご案内

■ JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」からご登録頂けます

→ <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>



投資家の皆様へ

- おはね地財団
- 海外投資
- 投資家向けセミナー
- 海外市場
- 調達情報の掲載
- 個人投資家の皆様へ

JICA IRニュースの登録

JICA IRニュースは、投資家の皆様向けのJICAのIR関連情報のメール配信サービスです。JICAのIR関連の最新情報へのリンクを随時お届けします。

登録方法

JICA IRニュースを受信するには、登録手続きが必要です。登録、登録内容の変更、配信の停止は、それぞれ以下のボタンをクリックして行って下さい。なお、登録は無料ですので、どうぞご利用ください。

※携帯メールアドレスの登録はできませんのでご注意ください。

最新情報

2012年度

- 5月7日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 4月9日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 4月8日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)

2011年度

- 12月16日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 11月20日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 11月18日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 10月18日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 9月18日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 8月8日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 7月29日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 7月29日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 6月30日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 6月9日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 4月22日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)
- 4月1日 [「JICA」の海外展開に関する最新情報](#)

JICA概観

- おはね地財団
- 海外投資
- 投資家向けセミナー
- 海外市場
- 調達情報の掲載

格付情報

- 格付情報の掲載

国際協力機構の概観

- 国際協力機構
- 国際協力機構の海外展開
- 国際協力機構の海外展開
- 国際協力機構の海外展開
- 国際協力機構の海外展開

財務情報

- 財務情報
- 財務情報
- 財務情報
- 財務情報
- 財務情報

債券に関するお問い合わせ

債券、格付、市場調査
TEL: (03) 3326-9219

JICA IRニュースの配信登録

JICA IRニュースの配信登録は、JICAのIR関連情報に関する最新情報、メールで配信して頂くサービスです。JICA IRニュースの配信登録は無料です。お申し込み、登録に関するお問い合わせは、JICA IRニュースの配信登録ページをご覧ください。

JICA IRニュースの配信登録

JICA IRニュースの配信登録は、JICAのIR関連情報に関する最新情報、メールで配信して頂くサービスです。JICA IRニュースの配信登録は無料です。お申し込み、登録に関するお問い合わせは、JICA IRニュースの配信登録ページをご覧ください。

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 資金・管理部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-9279
FAX: 03-5226-6387
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。